

第 49 回環境セミナー 質問と回答 (2022 年 6 月 1 日実施)

(質問 1～6 は事前質問。7～9 は当日質問。いずれも講演後回答)

質問 1 : 欧米からの武器の支援でウクライナはロシア軍を国境の外へ追い出すことは可能か? 出来たとしてもその時ロシアはどんなアクションをとるだろうか。

回答 : 出来たとしても非常に時間がかかる。少なくともウクライナが求めている戦車、走行変異輸送車をウクライナが大量に保有しない限り、ロシアと戦っても国境の外へ追い出すのは難しいし、可能であったとしても何年も時間がかかるのではないかと思う。

質問 2 : ロシアがポーランドやブルガリアと同様に、ドイツへのガス管を止めたらドイツはどうか?

回答 : これは戦争が始まる前から言われていたが、もしもロシアが短期間に地位を陥落させて、ゼレンスキーを転覆させてウクライナ全土を占領しても、ウクライナは地下に潜って抵抗運動を続ける準備プランは既にあります。ウクライナは、全国に武器の集積所を確保してある。アフガニスタンでゲリラがソ連軍とたたかったように、ウクライナも地下に潜行してロシアとゲリラ戦を続ける。したがってゼレンスキーに変わって次の政権になっても、ウクライナは抵抗はやめない。今後何年にもわたって現在のような状況が続く可能性がある。

質問 3 : 今回のウクライナ侵攻で取り上げられる「汎スラブ主義」という考え方は、ロシア人の間に浸透しているのでしょうか?

回答 : ロシアの政治家の人々の間にはかなり浸透していると思う。プーチンの支持率もほぼ 80% ですから、それとメディアは、両側のメディアとは全く逆の説明をしていてロシア軍はナチスを追い出すために行っている戦争だと考えてる人はかなりいる。したがって多くの人、特に年配の人が、ノスタルジアを抱いている人が多い。ウクライナの人々もソ連軍の一員として戦ったが、当時ロシア人・ウクライナ人との境界線は少なかったし、キーウはロシアの源とも言うべき、京都・奈良のような長い歴史を持つ街なので、多くのロシア人にとってキーウやウクライナという名は個人の間で愛着を持って見られている。

質問 4 : ドイツの新首相シュルツ氏のプロフィールと政治家としての力量は?

回答 : 彼はハンブルグの市長だった。去年たまたま首相になったが、官僚的なイメージの強い人です。シュルツはメルケルに似た人で、事なかれ主義の強い人です。それにパフォーマンスという事を重視しない人で「私は結果がすべてで、途中の過程は重視しない」といったことがある。今、いろんな人がキーウへ行ってゼレンスキー大統領と会談しているが、シ

ヨルツはまだ1回もキーウへ行ったことがない。

そういったパフォーマンスを重視しないし、コミュニケーション能力が弱い。メルケルと比べても国民への説明責任を果たしていないと思う。彼が言うには、「私は第3次世界戦争と核戦争を一番心配している。そのために物事を感情的に決断してはいけない。冷静に考えて、ロシアとドイツが戦争を始めないように努める。石橋をたたいて渡る。

質問5：(1) どんな理由があっても、他国を侵略することは非難されるべきですが、アメリカのイラク侵攻、アフガン侵攻は今回のようには非難されませんでした。平等ではありません。先生は如何考えますか？

回答：アフガン侵攻はアルカイダというテログループが、アメリカで同時テロを行って、ドイツや西欧諸国も含めて、アルカイダ、タリバンをやっつけるという事で、アフガン侵攻はアフガニスタンがテロの拠点になることを防ごうとした戦争なので今回の戦争とは異なる。アメリカのイラク侵攻は言語道断で、アメリカは間違った情報でイラクのフセインを殺した。不当な戦争だったと思う。

(2) ゼレンスキー大統領にとって屈辱的でも、ミンスクの合意を守っていればロシアの侵攻はなかったと思われれます。ウクライナ人民の命と財産がめっちゃめっちゃになるよりは、領土のほうが大切とゼレンスキーは判断したことは、間違いと私は思うのですが、先生は如何考えますか？

回答：これはちょっと微妙ですね。何故かというミンスク合意はウクライナに受け入れにくい。何故かというミンスク合意を守れるのは、ウクライナの憲法を改正しなければならない。それについてはウクライナはミンスク合意に問題を感じていた。ロシア側としてはミンスク合意をウクライナが守らないからと言って、ミンスク合意という外交手段の差(違い)で、ロシア側は抗議して新たに交渉すべきであって、軍事力でウクライナに攻め込んでゼレンスキー政権の転覆をはかったり、住民を虐殺したり、女性を強姦したり、市民を拷問にかけたりといった戦争は絶対に正当化できないと思う。

(3) イスラエルは国連決議を守っておらず、ガザ地区にパレスチナ人を封じ込めています。ロシアに経済制裁するならまずイスラエルに制裁すべきと思いますがいかがですか？

回答：これは別の話なので答えられない。

質問6：ロシアとウクライナの区別(民族、宗教、言語)を教えてください。

(回答) ロシアもウクライナも両方の言葉を大半の人は話す。ウクライナ語と答えた人は68%。ロシア語と答えた人は30%。ゼ大統領もウクライナ人ですが母国語はロシア

ア語です。ウクライナ人ですがロシア語が母国語という人は多い。
東部のドンバスとクリミア地方には、ロシア系の住民が多い。その理由は石炭など重要な鉱山資源がおおく、ソ連の時代に移住してきたケースが多い。
宗教についてもウクライナの75%が正教徒（オーソドックス）です。

質問7：お話に出ているドイツの危機感が、日本の政財界には全く感じられない。強権国にマーケットがあっても常にプラン B を考えておくことは必要だし、中国リスクも大きすぎるからと思って思考停止ではいけない。ドイツの、中国が占めるサプライチェーンの代替として日本が果たせる可能性は大いにある。日本へのアドバイスをお願いします。

(回答) 今後ドイツだけでなく世界中で中国とのかかわりをどうするかという問題は出てくる。まもなく中国はGDPにおいて米をしのごことになるわけで、日本の場合はエネルギーの自給率、食料の自給率ともに低い。これを何とかする必要があると思う。特に食料の自給率37%、エネルギーは12%です。今後危機が続く間は引き上げておく必要がある。一つの国あるいは地域に依存することは危険かと思われる。

もう一つ日本政府へのメッセージだが、ドイツはコロナの後はウクライナ戦争で、これに対応するにはお金が必要。ドイツは、2014年～2019年の間財政黒字で、借金の必要はなかった。G7の国で財政黒字だったのはドイツだけ。ドイツは2019年、2020年はコロナパンデミックのために国債を大量に発行して借金をした。

しかし過去の黒字があるので外国の国際市場で借金する能力が高い。ドイツに金を貸したい投資家が多い。現在ドイツも軍備拡張のために1,000億ユーロ、再生エネを拡大するために2,000億ユーロをすべて借金で賄う。したがってドイツは、2019年の時点で公共債務が国内総生産に占める比率は大体65%位（日本は200%を超えている）したがって公共債務（財政赤字）を政府がコントロールすることは、現在のような危機の時代に対応するために、レジリエンス（耐久力）を付けるうえで財政の健全化が必要。資金的余裕を持つことが必要。

最近ドイツで科学者たちが言っていることは、現在我々が経験していることは20年後、30年後に気候変動が人類に与える危機に比べたらまだ小さい。つまり気候変動によって我々の将来の若い世代が経験する深刻な危機（食糧危機、難民問題、新しいパンデミックなど）は、これをさらに上回るといわれている。その意味でも日本政府が財政を健全化することが重要だし、中国に関して言えば、経済制裁処置が実施されるような場合に備えて、万が一のためのプラン B を準備することが大切である。

質問8：現在の欧州のCN（カーボンニュートラル）政策は途中で挫折すると思われるがどうするか？

(回答) 私はCN政策は遅れることはあっても止めることはないと思う、何故かとい

うと欧州連合（EU）は地球温暖化は人類が直面している最も深刻な危機と認識している。特に今、手を打たないと30年40年後にその時の人類が非常に重大な苦しみを味わう。今すでに南太平洋の島では、南極の氷山が解けて海面が上昇して、高潮の時に浸水して国土が海面下に没するような危機にある。アフリカの一部の国では過去3年間雨が降ってなくて作物がほとんどとれない地域もある。これに対する責任感を欧州人は非常に強く感じていて、仮に欧州が出しているCO₂は8%位、ドイツは2%位だから、欧州やドイツがCNを達成しても、中国、米、インドがCO₂を減らさないと全体では減少しない。今ドイツや欧州がしようとしていることは、経済成長しながらCO₂を減らすことは可能である。CO₂を出さない世界でも経済成長、国富の増進は可能だというモデルを世界に示すことが、ヨーロッパの目的である。夢物語ではなくできるんだという事で、CNでも経済成長は可能だという事を世界の国々に示すことがドイツとEUの目的である。したがってウクライナ危機でCNの進行が遅れても挫折したり止めることはないと思う。

質問9：今後ウクライナ戦争が終結し、経済制裁が解除された場合ドイツはロシアからエネルギーを調達することはあるのか？

（回答）ドイツやEUがロシアからエネルギーを買うことは、私は当分ないと思います。プーチンとは全く違うナワルニイのような人が大統領になれば別だが、今のプーチン政権、プーチンと同じ路線の政治家が政権に就く限り私はドイツとEUがロシアからのエネルギーを将来輸入する可能性はゼロです。断言できます。何故かというとドイツとEUは今回本当にこりているので、これを教訓として、非民主主義国家、独裁国家、人権抑圧をするような国とビジネスを続けると将来短期的に利益があっても、将来これを悪用されるとどうなるか、今回欧州人ははっきりと学んだわけです。特にもともとドイツは2045年、EUは2050年までにCNを達成するわけですから、つまりドイツとEUは化石燃料文明を終えようという方針を持っていた。再生エネあるいは再エネから作った水素、そういったものを使うことによって伝統的な化石燃料（石油、ガス、石炭）をつかわないと。

ロシアは自分たちにとって最も大切な外貨収入源を欧州は買わないという状況を自らの手で、この戦争によって加速して作ってしまった。客が自分たちの燃料をもう買わないという状態を売り手のほうが圧力をかけ追いやってしまった。私は民主勢力が政権につかない限りこの修正はありえないと思う。